

放射性物質散布テロ対応訓練（EMPIRE09）等に見る

米国の緊急時対応

遠藤邦明

日本原子力研究開発機構

1. はじめに

近年、都市域での放射性物質散布テロに対する防災対策の検討と整備が重要課題となっ
てきている。米国では、都市域でのテロ対策の整備を進め、防災訓練の実施による防災対
策の社会への浸透と対応機能の高度化・維持を図っている。ここでは 2009 年 6 月に行われ
た放射性物質散布テロ対応訓練 EMPIRE09 等を視察し得られた情報

(AMS)がある。DOEから派遣されたヘリコプターを低空飛行させて発災地周辺の放射線測定を行っていた(図1)。またEPAから派遣された小型飛行機は放射線測定に加え赤外線分光法による化学物質濃度測定が行え、化学事故にも対応できるシステムとなっており、各種の爆発事故時に使用されている。

地上でのモニタリングは原子力災害、テロ等様々な放射性物質の拡散に対応するため、種々の放射線測定器を備えている。例えばテロ攻撃の場合、核種が不明であることから、ポータブル型核種分析装置を多数備えている。また、発災地が放射線測定に必要な機器を有しない場合でも対応できるよう各種放射線測定器を搭載した大型トレーラを有し(図2:モバイルラボ),米国内どこにでも分析室を設置できる体制となっている。

これら測定データ等は地理情報システムをベースとした「ペーパーレス FRMAC」システムにより情報を一元化し、衛星経由でラスベガスのFRMAC本部チームともリアルタイムに共有していた。集められたデータは衛星通信により解析本部に送られ、ローレンス・リバモア国立研究所の予測と融合した詳細解析結果が送り返されると、これを対策本部に提供する。このような作業を、対策本部からの要求や新しいデータが得られるたびに繰り返して、期間3に引き継ぐ最終的な詳細解析結果が作られていた。

3. 核・放射線テロに対する放射性物質の探索

2010年5月に米国ネバダ州において放射性物質の探索等に関するワークショップが実施された。探索は放射性物質やその兵器が放射線テロに使用される脅威に対し、事前の探索によって不法活動を阻止することであり、AMS等による広範囲な探索から徒步による探索が行われる(図3)。ワークショップでは、一般市民が多数集まるイベントなどテロの対象の可能性のある場所で事前に放射線測定し、放射性物質を検知するシステムなどが紹介された。

4. まとめ

米国では様々な状況を想定しそれらに対応する種々の放射線測定器を備え、専門家を召集し測定と評価を行える体制(FRMAC)が整備され、その機能を訓練で確認しており、日本の防災対応、訓練などにおいて今後参考とすべき事項が多いと考える。



図2 モバイルラボ



図3 ゲートモニタによる放射性物質の探索